

《海外展望》

**激動の東アジア、激変する勢力地図！
暗闇の日本に光明が射す日は、来るのか？**

(2012年11月29日)

ロシアでは今年5月にプーチンが大統領に返り咲き、米国ではオバマ大統領が再選された。東アジアでは台湾の総統選では今年1月に激戦を制した馬英九が再選され、中国では予定通り習近平が総書記に就任。わが国は12月16日の総選挙で次の首相が決まるが、韓国もまた12月19日に新大統領が決定する。

年末には今後の東アジアを動かす面々が顔を揃えるが、水面下では既に全世界を巻き込んだ厳しい駆け引きが繰り広げられている。領土・領海問題、経済戦など、中国新体制を中心に東アジアの今後の展望を俯瞰してみよう。

チャイナ・セブンと「中華民族の偉大な復興」

11月15日に中国では第18期中央政治局常務委員の7名が選出された。公表された常務委員を序列順に列記すると、次のようになる。(以下カッコ内は年齢)

序列1位	習近平(59)
序列2位	李克強(57)
序列3位	張徳江(66)
序列4位	俞正声(67)
序列5位	劉雲山(65)
序列6位	王岐山(64)
序列7位	張高麗(66)

胡錦濤を引き継いで総書記に選出された習近平はこの日の演説で「中華民族の偉大な復興を実現」と謳いあげた。こん

にち世界NO.2といわれるほど拡大成長した中国が「復興」という言葉を使った意味を理解する必要がある。

近代で中国の版図が最も拡大されたのは清王朝第4代皇帝である康熙帝、第5代雍正帝、第6代乾隆帝の時代(1661年～1796年)。この時期には西域と呼ばれていた地域を新疆(新しい疆の地という意味)として併合し、台湾も領土とし、さらにはベトナム(越南)を初めとする東南アジア各地各国に朝貢させていた。李氏朝鮮も琉球王国も清王朝に朝貢し、大清帝国がその隆盛を世界に誇った時代だった。習近平の「中華民族の偉大な復興」とは、この巨大中国再建を指す。

南沙諸島問題、尖閣諸島問題など領土・領海でアジア各国と衝突している中国だが、大清帝国の最大版図の状態に持ち込めば問題は解決する。尖閣どころか沖縄全県まで掌中に収めようという意気込みが明確に感じられる。

同日、完全引退が決まった胡錦濤が主張してきた「科学的発展観」は中国共産党の基本指導思想に格上げされ、胡国家主席は「和諧社会」の達成を目指し「2020年までに都市・農村部ともに所得を2倍に」と演説した。胡錦濤体制10年間で中

国の平均所得は2.8倍に引き上げられた実績を基にした胡の発言は説得力もあり、面目躍如といったところだが、返す刀で胡は「体制変革を行わない限り党に未来はない。国家に未来はない」とも語っている。中国の党幹部、官僚に行き渡る汚職腐敗の現状が非常に厳しいものであることを如実に物語っているが、こうした官僚指導体制を作り上げた共青团（共産党青年団）の陋習を打破できるか、習近平の舵取りが茨の道であることは間違いないだろう。

尖閣問題の経緯

尖閣問題に関してはすでに本紙10月6日『「尖閣」から見える世界情勢』に記したが、ここで別角度からこの問題の経緯を眺めてみよう。

さる9月9日、ロシア・ウラジオストックで行われたAPECで野田首相、胡錦濤国家主席が会話を交わした。尖閣問題でこじれていた両国関係を少しでも修復方向に持って行こうとする両国外交筋の計らいで、わずか15分の立ち話ではあったが、とにかく会話が成立した。

このとき胡主席は野田首相に「尖閣の国有化だけはやめてほしい」と注文をつけた。これに対し野田首相は「大局的観点から日中間互惠関係を深化させよう」と応じている。

尖閣問題は5月の石原東京都知事（当時）の購入発言で大問題となったが、すでに野田首相は7月に「国有化」方針を表明している。日本政府は外交ルートを使って、東京都が尖閣を購入すれば必ず

や港湾整備などを建造するから、両国関係の緊張が高まる。国有化することで現状維持を保ちたいと説明してきた。しかし胡主席の発言に正対した回答を返さず、しかもAPEC帰国直後に「国有化」を宣言したことが、中国側をいっそう刺激したと思われる。

「国有化」という言葉が中国の一般大衆に誤解されているところもある。

わが国では個人が所有していた尖閣諸島を都が買う、あるいは国が買うということに何ら不思議は感じない。ところが共産主義国家である中国では国土はすべて「国有地」であり、住民等が持つのは使用権だけだ。野田首相の「尖閣を国有化する」という発言は中国の一般庶民には「これまで日本の国土でなかった島を、今回日本が国有化しようとしている」と受け取れる。庶民感情として「そんなことは許されない」となる。中国政府はあ

えてその庶民感情を抑えようとしなかつ

た。

劉雲山の采配

1999年（平成11年）5月に中国を震撼させる事件が起きた。当時ユーゴスラビアでコソボ独立運動が起きていたが、このときベオグラードにあった中国大使館がNATO軍（実体は米軍）によって誤爆され、3人が死亡したのだ。米軍は直ちに誤爆だと認め中国に謝罪したが、中国は納得しなかった。それも当然のことで、当時の情報通の多くは米軍による故意の爆撃と考えたが、中国当局も当然その結論に達したと思われる。

大使館爆撃の報に激怒した大衆は北京の米大使館を取り囲み、江沢民国家主席は米クリントン大統領からの弁明電話を受け取り拒否。ノストラダムスの「1999年7の月」という人類滅亡予言の影響があったかどうかはともかく、米中戦争勃発かと騒がれたほどだった。

現在も同じだが、当時の中国で大衆が行動を起こした際に、中国政府当局が最も危惧するのは、「反米デモ」が「反政府デモ」に転化することだった。貧しい大衆は不平不満がいっぱいで、いつ第二の天安門事件が起きるかわからない。中国政府はそれを怖れていた。

どう対処すれば最善か？江沢民は当時国家副主席だった胡錦濤に、この難問を丸投げしたのだ。

胡錦濤の采配は優れていた。

「米軍による爆撃は中国の主権侵害であり、明白な犯罪行為である！」

胡錦濤の怒りの炎は凄まじいものだった。彼は大衆と一体となって米国に激しい怒りをぶつけたのだ。米大使館に投石が続き、米国製品破壊運動も起きた。

しかし一方で胡錦濤は私服警官を多数使って大衆のデモを統制し制御していた。

今回もまた同じ手法が採られたように思われる。采配を振るったのは劉雲山（現第一書記）である。

劉雲山は宣伝部長として党・政府の思想の敷衍、拡張に努力してきた人物だ。出身は山西省で、薄一波（薄熙来の父）に育て上げられ、新華社の記者として内モンゴルで活躍していた。中国領内モンゴル自治区もモンゴル国も含め、モンゴルという地域は謀略情報の集積所のようなところで、情報・諜報戦が活発。劉雲山は当初からこの地で軍事的、政治的情報コントロール、人心掌握術を学ばされていた英才である。

ニューヨークタイムズが温家宝首相の収賄・海外蓄財を暴露したが、この記事は中国では閲覧できなかった。ネット規制を敷いたのは劉雲山で、彼は中国だけではなく全世界に目を配り、ときにネット情報で各国の民衆を操ることまでやるという。

尖閣を巡る反日行動は非常に激しいものだったが、米国などを初めとする西側諸国が期待した「北京の春」——第二の天安門事件を生み出すような「反政府デモ」に転じることがなかった。劉雲山は

党宣伝部と公安部を巧みに使い、デモ隊を完全にコントロールしていたのだ。劉雲山の活躍ぶりを見る限り、今後も当分

指桑罵槐^{しそうばかい}

尖閣問題がこれほど巨大になった原因は、石原都知事（当時）の発言にあった。

石原が米国ワシントンのヘリテージ財団の講演会で、突如として「尖閣を購入する」と語ったのだが、発言場所から考えて米国の意思が働いたのではないかとの憶測がしきりに飛び交った。

「都知事の尖閣購入発言のウラに米国の意思が働いているのではないか？」

「尖閣問題を表面化させる日本の一部勢力は、米国に操られているのではないか？」

中国側は当初からそうした疑念を抱き、さまざまなルートを使って探りを入れてきた。

2010年（平成22年）末に始まったチュニジアのジャスミン革命に始まり、エジプト、リビア、イエメンに変革をもたらした「アラブの春」と同様の民主主義革命——第二の天安門事件によって「北京の春」を画策する勢力があるのではないかと、中国政府は危惧してきた。確たる証拠はないが、尖閣問題が中国国内で火を噴けば、それは「反政府運動」に発展する怖れが多分にある。何でもいから中国国内に火をつけよう、とする謀略が存在するという疑念があるのだ。

こうした状況下で尖閣を巡って激しい「反日デモ」が起きたのだが、それが反政府運動につながることはなかった。

は米国が望む「北京の春」は訪れそうにない。

中国の知識人の中には最近、「指桑罵槐（しそうばかい）」という言葉を口にする者がいる。

これは孫子の兵法書の中の言葉で、「桑を指さして槐（エンジュの樹）を罵る」という意味だ。わかりやすくいえば「日本を指さして米国をののしる」といったところか。

しかも「指桑罵槐」にはもっと深い味がある。「弱い敵を屈服させるためには、警告としてその配下を叱る」といった意味なのだ。つまり「強い中国は、弱い米国を屈服させるために、米国の属国である日本を叩いているのだ」という意識があると読める。

しかしさらに穿った見方も可能だ。

今回の「反日デモ」で甚大な被害を受けた中に青島のパナソニック工場があった。

この工場は昭和53年（1978年）に鄧小平が来日し、松下幸之助と会談した際に「改革開放経済と日中友好のシンボル」として建設されたものだ。

鄧小平は改革開放経済の旗手となったが、その際に振りかざした理論の一つが「先富論」である。これは簡単に解説すれば、以下のような論だ。

才能がある者が成功してカネ持ちになれば、周囲も才能を開花させようと努力する。また裕福になった富める者はカネ

を使うから、周囲も自然と潤う。だから先に突出してカネ儲けをする者が現れることは歓迎すべきなのだ——。

しかし現実はどうだったか。

改革開放経済でカネ儲けができたのは、才能の開花によるものではなかった。

党幹部と縁故がある者は、その縁故により事業の発注を受け、また縁故により新規事業の地域も業種も方向性も、すべて先回りして手を打つことができた。党幹部は縁故者に情報を流してリベートを受け取り、懐を潤していった。

豊かになった者は有り余るカネを使って周囲を潤すことはなく、ただ身内だけ

のためにカネを使い、海外に送金して蓄財に励むだけだった。

こうして中国では貧富の差が拡大し続けた。

才能も技術も努力も必要ではない。カネ儲けに必要なものは、ただ縁故だけだった。

「先富論」は完全に間違った理論だ。しかし偉大なる鄧小平理論を否定することはできない。鄧小平「先富論」を否定する代わりに、その象徴でもあるパナソニック青島工場を破壊する——。

いま中国で囁かれている「指桑罵槐」の本当の意味は、こんなところにあると思われる。

金正恩が望んだ日朝局長級協議

平成14年（2002年）9月17日に小泉純一郎首相（当時）が北朝鮮・平壤を訪問して、今年10年目の節目に当たる。金正恩体制に代わってから、日朝間では水面下でさまざまな駆け引きが行われてきた。夏になり、野田首相の「近いうちに解散」発言以降、その動きはさまざまな形となって表出していた。野田政権は下降を続ける支持率を一気に回復する起爆剤として、拉致問題解決に当初は意欲的だった。

料理人・藤本健二氏（仮名）が8月末に北朝鮮を訪問する直前に松原仁（当時拉致問題担当）と会っていたことも確認されている。事情通によると藤本氏を通じて北朝鮮に「相当な金額」が手渡されたというが、確証はなく単なる噂だけなのかもしれない。

藤本氏の渡航費用は全額を某TV局が出したが、帰国してからこのTV局に出演した藤本氏は北朝鮮での状況を詳細に説明。それが逆鱗に触れたようで、その後北朝鮮から出入り禁止処分となったようだ。

8月末にはまた、墓参団や遺骨收拾を目的とした民間人が北朝鮮入り。同時期に日朝課長級協議も行われた。このとき野田政権は競売にかけられる予定の朝鮮総連本部建物を質にして、さらに突っ込んだ協議——局長級協議の開催を要求した。

この要求に、当初、朝鮮総連は難色を示し、一旦は局長級協議の話は途絶えてしまったが、解散総選挙を直前に控えた野田政権側も必死だった。総連の拒否に

対し、なんとか本国につなげてほしいと粘ったのだ。

9月に入って、その粘りが功を奏したのか、総連副議長・南昇祐が北朝鮮に連絡をとったところ、折り返すように局長級協議をぜひ行いたいとの報が入った。しかし早期に拉致問題等の解決を計り人気を回復したい野田政権の目論見に反して、北朝鮮側は「11月15日開催」を要求してきた。解散前に拉致問題解決を狙っていた野田政権にとって、11月15日は遅すぎる。次期政権に油揚げを攫われる可能性が高い。

こうして局長級協議の前に外務省の杉山アジア太平洋局長が米国・韓国に日朝協議に関する了解を求めることになった。その席で「拉致問題解決は核・ミサイルと同列問題であり、6カ国協議に委ねる」という結論に合意してしまった。この結

北朝鮮の奇妙な動き

以上の経緯をご理解いただいたうえで、独自の分析を試みてみたい。

まず局長級協議だが、当初、在日総連が難色を示していた。それが本国に連絡をした直後に、話が変わった。これは何を意味するか。

在日朝鮮総連は、野田政権下で話し合いを進めることは無意味だと判断した。いつまで持つかわからない野田政権と話し合うより、誕生後の新政権と話し合いたいというのが総連の本音だったと思われる。

ところが本国・北朝鮮はすぐに局長級協議に応じた。

果、日朝2カ国の局長級協議は野田政権だけでなく日本としても無意味なものになった。

北朝鮮は局長級協議の場所として、モンゴルのウランバートル開催を要望してきた。

課長級協議は中国の北京で行われた。日中間は尖閣問題で関係悪化にあり、北京よりウランバートルのほうが望ましい。また北京であれば協議内容はすべて盗聴されていると考えられるが、ウランバートルにはその心配はない。

こうして開催された局長級会議は長引き、15日だけでは終わらず、翌16日も含めて計11時間半に及んだ。協議での詳細な内容は発表されていないが、すべては持ちこしとなった模様だ。しかし日朝協議にかける北朝鮮側の熱意は理解できるものがあつた。

金正恩が許諾したからに間違いはない。

つまり金正恩は日本との話し合いに積極的であることが理解できる。

なぜモンゴルのウランバートルを会場として選んだのか。

日中間がギクシャクしているから北京を避けたというのは表向きの理由だ。北京では中国に盗聴されるからウランバートルにしたという見方は、かなり正解だろう。しかし、それだけではない。モンゴルという地は謀略渦巻く興味深い土地だが、ここには親北朝鮮派の人々が非常に多い。

大相撲に在籍していた旭鷲山が朝鮮語に習熟し、何度も北朝鮮に出かけていることは有名だが、元横綱の朝青竜もまた北朝鮮に出かけている。大相撲に限らず、モンゴルと北朝鮮は密接な関係にあり人脈も豊富だ。日本とモンゴルの関係も良好で、モンゴル人の中には日本人の血を引くと自称する人々も多い。日本—モンゴル—北朝鮮の3国間に立って政治的、経済的駆け引きを進めるグループが複数存在する。局長級協議がウランバートルで開かれたウラには、力学的な何かが働いたと想像できる。

もう一つ。なぜ11月15日だったのか。

9月の時点で、11月中旬には日本の政局が見通せるだろうとの推測が働いたのかもしれないし、中国の党大会の人事を見てからという思惑もあっただろう。しかし最も重要なことは、この日が「横田めぐみさん拉致」の当日だということではないだろうか。

日朝局長級協議が行われた11月15日、一部で奇妙な噂が流れた。「横田めぐみさんが隠密裏に日本に潜入している」というものだ。ネット上でも話題になったから、この噂を耳にした方もいるだろう。

常識的に考えて、これはデマと判断できる。

北朝鮮を見据える中国

経済的に困窮しているアジアの小国・北朝鮮は、しかし、混乱混迷を深める世界が最も注目している国であることは確かだ。今回の中国共産党常務委員7人を

しかしめぐみさん拉致35年目にあたる11月15日に、しかも日朝局長級協議が開催されている当日に、この奇妙な噂が流された理由は何か。

愉快犯的なバカげた情報なら無視することもできるが、北朝鮮情報通といわれる、ある世界では名の通った連中の間に噂がバラまかれたところをみると、何らかの意図があったようにも感じられる。

「横田めぐみさんを拉致した北朝鮮の悪辣な犯罪を再認識させるために、めぐみさんの話題を流した」という解釈も成り立つ。北朝鮮が悪者であることを、再度強調しているという見方だ。だが逆の見方もある。

日朝国交正常化がもし成立すれば、北東アジアの勢力図が激変する。

日朝の関係良化を米中露韓は望んでいない。いや世界中が日朝国交回復を拒否しようとしている。

北朝鮮が11月15日に局長級協議を行ったことも、めぐみさん帰国情報という明らかなデタラメ情報が流されたことも、北朝鮮側の策略かもしれない。これ以上の分析は妄想につながるから止めるが、世界中が拒否する北朝鮮と日本の連携に、途轍もないプログラムが発動される可能性は捨てきれない。

見ると、北朝鮮を非常に意識している布陣だということに気づく。

序列第3位の張徳江（66歳）は薄熙来の後釜とみられているが、出身は中国東北地方、旧満洲の遼寧省朝鮮自治区。延

辺大学朝鮮語科を卒業し、北朝鮮の金日成総合大学に留学した経験を持つ。

江沢民は1989年（平成元年）に総書記に就任したが、その翌年の1990年に平壤を訪れ金日成国家主席と会見した。このとき江沢民は通訳として張徳江を同行させたが、その際の朝鮮語（平壤標準語）が完璧であったため、全幅の信頼を寄せられるようになったと説明される。このとき以来、中国と北朝鮮との対話には必ずと言っていいほど張徳江が加わっている。金正日総書記が中国を訪問したときには、毎回出迎えている。

パイプ役として北朝鮮からも信頼されている人物なのだ。

序列第7位の張高麗（66）は福建省出身だが出自は朝鮮族との情報がある。彼の名「高麗」はかつて朝鮮半島から東北地方に存在した古代国家だが、こうした名は漢民族が付けることはほとんどなく、北朝鮮系の人に多いとされる。大抜擢と

混迷の世界。年内に衝撃事件もあり得る

11月14日に突然のように野田首相が「16日に解散」と口にした。

追い詰められた首相がどうしようもなくなつて解散宣言したように見えるが、これは官僚からの突き上げが厳しかったからに他ならない。解散が遅れば遅れるほど、維新などの「第三極」が結集する可能性が高まる。財務省を筆頭に利権を守りたい官僚にとって、自民・民主・公明であればこれまで通りの枠組みを維持できる。しかし「脱官僚」を掲げる第三極が躍り出てくると、危ない。年末選

思われる張高麗だが今後の北朝鮮外交にどのような形で関与してくるか、注目したい人物である。

宣伝部長として「反日」に腕を振るった劉雲山は、先に解説した通り内モンゴル自治区で情報を学んだ人物で、モンゴル人、ウイグル族、朝鮮族といった多民族あるいは少数民族との情報交換に長けている。彼の存在も北朝鮮外交には欠かせないところだろう。

そして何より、新たに総書記となった習近平は2008年（平成20年）に国家副主席に就任した折、まず平壤を訪れ金正日国防委員長と会見をしている。習近平もまた中国にとって北朝鮮外交が最優先されるとの認識を持っていることは間違いない。

こうして冷静に眺めてみると、中国の習近平新体制は北朝鮮を強く意識していることが理解できる。

挙であれば投票率は下がり、自公民以外は勢力を伸ばせないと踏んだのだろう。

しかし、その第三極に国政を委ねることが妥当か否か。

全政党の名を覚えきれないほどたくさんの政党が名乗りをあげたが、どれ一つとして納得できないというのが庶民の本音かもしれない。

わが国の選挙結果は12月16日には判明する。

日本の右傾化を中国、韓国は警戒心をもって眺めているが、その韓国もまた19日には大統領選を迎える。

与党・朴槿恵候補は当選すれば真っ先に北朝鮮を訪問すると公言。竹島問題に関しても一切の妥協姿勢を見せない強硬派ぶりを主張している。野党の統一候補となった文在寅は盧武鉉元大統領の思想後継者とみられ、こちらも北朝鮮との対話重視派。わが国との関係を考えた場合、どちらの候補が大統領になっても難問が山積。新政権にとって日韓関係は茨の道となるだろう。

眼を転じて米国の状況はどうか。年末年始には「財政の崖」を迎えるオバマ政権は、経済対策に四苦八苦といったところだが、外交的にはオバマの真髓が発揮されそう。大統領選ではイスラエル＝ユダヤ側はロムニー支援に回った。これを破ったオバマは、イスラエル＝ユダヤに遠慮することなく自分の信念を通すことが可能となった。

そんな折り、イスラエル諜報機関モサドと親密な関係にあるともいわれるCIA長官ペトレアスが不倫を暴露されて辞任。いっぽう中東ではハマスが実質支配するガザをイスラエルが攻撃。停戦協定は成立したが、この煽りでトルコ対イスラエルの関係も悪化。米国などの支援がない限りイスラエルは孤立し、単独でシリアあるいはイラン攻撃に踏み切る可能性まで出てきている。

崖っぷちに立たされているEUは予算が揉めに揉めて、12月どころか来年にまで持ち越しの雰囲気。欧州内部での仁義なき戦い——「EUバトルロイヤル」などという言葉まで飛び出す状況にある。

膨大な隠れ赤字を欧州との取引で決着させたい中国にとって、不安定な欧州は頭痛のタネどころか、舵取りを間違えると沈没してしまう危険性まで孕んでいる。

ざっと世界状況を眺めてみても、楽しそうな話題は何一つない。世界中がいま混乱混迷、真っ暗闇の中にあるような状態だ。焦れに焦れた国家が暴発を引き起こす可能性が十分考えられる。こうした状況を突破するためにも、日本は新たな道に踏み出す必要がある。そのために何をすべきか。真剣に明日の日本を考えてみてはいかがだろうか。■